

がまごり 議会 だより

5月市議会臨時会・6月市議会定例会

5月臨時会／議決された主な議案……………	2～ 3
6月定例会／一般質問…ここが論点………	4～ 9
6月定例会／議決された主な議案……………	10～12
議決された主な議案、委員会通信……………	13
9月定例会予定等……………	14

NO. 108
2020.8



正副議長の選挙・各委員会の構成などを決定



5月市議会臨時会は、5月13日、14日の2日間の会期で開きました。今議会では、大竹利信議長、大向正義副議長を選出し、各委員会の構成などを決めました。また、議案16件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。その主な内容をお知らせします。

■ 5月臨時会の日程

13日	本会議〔会期の決定、議案説明、質疑、討論、採決など〕 議会運営委員会理事会 議会運営委員会 総務委員会 文教委員会
14日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決、正副議長の選挙、監査委員の選任、委員会委員の選任など〕 全員協議会 総務委員会 経済委員会 文教委員会 議会運営委員会 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

● 国民健康保険条例の一部改正 (第43号議案)

新型コロナウイルス感染症緊急対策として、国民健康保険の被保険者である被用者（給与の支払いを受けている者に限る。）で、療養のため、労務に服することができない者に、傷病手当金を支給するもの。

● 文教委員会での主な質疑

問 無症状の濃厚接触者は、傷病手当金の支給対象となるか。

答 療養のため労務に服することができないときに支給するものであるため、無症状の濃厚接触者や感染の疑いのない者については対象となりません。

条例の改正

■ 5月臨時会で議決された令和2年度補正予算 (単位万円)

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
一般会計 (第2号)	マスク購入支援事業費	5,050	384億8,717
一般会計 (第1号)	子育て世帯への臨時特別給付金	9,745	14億2,846
	プレミアム付商品券発行事業費	2億930	
	プレミアム付食券発行事業費	1億790	
	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	10億	399億1,563
国民健康保険事業特別会計 (第1号)	新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金	100	71億8,630

● 監査委員の選任 (第52号議案)

議会選出の牧野泰広委員

その他の議案

■ 全会一致で可決・同意・承認した議案 (○内の数字は議案番号)

- ③⑦専決処分の承認 (市税条例の一部改正)、③⑧専決処分の承認 (令和2年度一般会計補正予算・専決第1号)
- ③⑨専決処分の承認 (令和2年度病院事業会計補正予算・専決第1号)
- ④⑩専決処分の承認 (令和2年度モーターボート競走事業会計補正予算・専決第1号)
- ④⑫消防団員等公務災害補償条例の一部改正、④⑬国民健康保険条例の一部改正
- ④⑭後期高齢者医療に関する条例の一部改正、④⑮令和元年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ④⑰令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)、④⑱専決処分の承認 (市税条例の一部改正)
- ④⑲専決処分の承認 (令和2年度一般会計補正予算・専決第2号)
- ⑤⑰物品の購入 (3層不織布マスク)、⑤⑱監査委員の選任

の辞任に伴い、後任委員として新実祥悟議員を選任することに同意しました。

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団										蒲郡自由クラブ			公明党 蒲郡市議団		蒲郡市政クラブ		無党派				
		大向正義	大場康議	大須賀林	喚田孝博	鈴木将浩	青山義明	竹内滋泰	尾崎広道	鈴木基夫	鈴木貴晶	稲吉郭哲	牧野泰広	伊藤勝美	大竹利信	松本昌成	新実祥悟	鎌田篤司	藤田裕喜	日恵野佳代	柴田安彦		
41	新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
46	令和2年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
50	令和2年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

*伊藤勝美議員は議長職により採決には参加していません。

議長に大竹利信議員 副議長に大向正義議員を選出

5月14日の議案審議の終了後、伊藤勝美議長の辞職に伴い、議長の選挙が行われ、3名の議員の所信表明の後、投票の結果、大竹利信議員が第67代議長に当選しました。

大向正義議員が第69代副議長に当選しました。

続いて、竹内滋泰副議長の辞職に伴い、副議長の選挙を行い、2名の議員の所信表明の後、投票の結果、

次に、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の各委員の選任を行い、それぞれ互選により、正副委員長を決定しました。

続いて、蒲郡市幸田町衛生組合議会議員及び東三河広域連合議会議員の選挙を行いました。

その他、蒲郡市幸田町衛生組合議会議員及び東三河広域連合議会議員の選挙を行いました。

各委員会及び各議会議員の構成は、左下の表のとおりです。

各委員会の内容は

●常任委員会

市の事務の部門ごとに置かれ、それぞれの部門に属する事務の調査を行うとともに、議案、請願などの審査をします。

各委員会の主な担当事項は次のとおりです。

○総務委員会

行政の総合的な企画・調

整、財政、財産、消防、監査委員、選挙管理委員会に属することなど。他の委員会に属さないことは総務委員会に担当します。

置かれ、会派間の意見調整と会議を能率的に進行させる役割を担う委員会です。他の委員会が所管の議案等を審査するのに対し、議会運営全般にわたる事項を審査するのが特徴です。

○経済委員会

観光、産業振興、道路、河川、公園、都市開発、上下水道、区画整理、ポータル事業など。

●国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

市街地の交通渋滞緩和と観光及び産業経済活動の活性化に期待される国道23号蒲郡バイパスの諸問題の調査研究と早期建設を図るために設置されています。

○文教委員会

市民生活、健康、福祉、市民病院、教育など。

●議会運営委員会

円滑な議会運営のために

就任 あいさつ



議長 大竹利信



副議長 大向正義

日ごろから市政全般にわたり、市民の皆さまには温かいご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、私どもは5月市議会臨時会におきまして、多くの議員諸氏のご賛同を賜り、議長・副議長に就任いたしました。その責務の重さに身の引き締まる思いでございます。職務の遂行に全力を傾けるとともに、公正かつ円滑な議会の運営にいつそうの努力をまいります。

さて、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、限られた財源の中で子育て、教育、福祉、防災や最近では新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策など、数多くの事業を行っていかねればなりません。

このような中、限られた財源をよりいつそう重点的かつ効率的に配分し、市民の皆さまの要望を市政に反映させるために市議会の果たす役割は非常に重要です。議決機関として皆さまの意思を迅速に察知し、市政に反映させていくこと、また、皆さまの代表として市政運営の監視機関であることも十分に認識しなければならぬと考えています。

私たちの蒲郡をいっそう住みよいまちにするために頑張りますので、皆さまのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

区分	氏名(◎:委員長 ○:副委員長)				
常任委員会	総務委員会	◎鈴木基夫 伊藤勝美	○大須賀林 稲吉郭哲	大向正義 鎌田篤司	大場康議
	経済委員会	◎松本昌成 青山義明	○鈴木将浩 柴田安彦	新実祥悟 鈴木貴晶	
	文教委員会	◎竹内滋泰 日恵野佳代	○藤田裕喜 牧野泰広	喚田孝博 大竹利信	尾崎広道
議会運営委員会	◎青山義明 尾崎広道	○稲吉郭哲 竹内滋泰	大場康議 松本昌成	新実祥悟	
国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会	◎喚田孝博 鈴木基夫	○大須賀林 伊藤勝美	大場康議 牧野泰広	鈴木将浩 藤田裕喜	
蒲郡市幸田町衛生組合議会	大向正義 鈴木貴晶	新実祥悟 大竹利信	大須賀林 松本昌成	尾崎広道	
東三河広域連合議会	喚田孝博	牧野泰広	松本昌成		



一般質問…ここが論点

6月市議会定例会中、6月12日、15日、16日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、6月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
6月12日(金)	竹内 滋 泰	主なインフラ整備 市民病院の安定経営 地域公共交通網形成計画
	喚田 孝 博	学校教育 開発許可制度の権限移譲 国土強靱化地域計画
	稲吉 郭 哲	市長が施策に掲げる「いえづくり」 小中学校規模適正化方針 地震防災・風水害対策の拡充 市民病院の安定経営 観光産業の振興と魅力発信
	牧野 泰 広	RPA 導入 GIGA スクール構想 一般廃棄物ごみ処理基本計画
6月15日(月)	鈴木 貴 晶	アフターコロナ メリケントキンソウ 学校給食
	尾崎 広 道	今すぐ行う旅館・ホテル等への支援 社会インフラのために働く人々への応援等 市民向け図書、申請書等の読みやすさ、分かりやすさ、ユニバーサルデザイン
	鎌田 篤 司	市民病院の新型コロナウイルス感染症対策 健康推進課の新型コロナウイルス感染症対策 避難所における新型コロナウイルス感染症対策 「新型コロナウイルス感染症」「禍」における繊維業界
	日恵野 佳 代	新型コロナウイルス感染症から市民のいのちと暮らしを守るために 子どもや学校の対策 市民への支援 防災
	鈴木 基 夫	差別のない社会の実現に向けて 公契約条例
	青山 義 明	ごみ問題 蒲郡環状線 豊川用水 上ノ郷城
6月16日(火)	松本 昌 成	避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策
	藤田 裕 喜	性的マイノリティをめぐる諸課題 小中学校におけるオンラインによる学習支援
	大須賀 林	狭隘道路の解消 大塚金野線関連の進捗状況 蒲郡の魅力である海と空(山)を美しく
	大場 康 議	新型コロナウイルス感染防止における市民病院の対応 感染症と自然災害の複合災害における避難所等の在り方
	鈴木 将 浩	緊急事態時における情報発信とIT活用
	柴田 安 彦	新型コロナウイルス感染症対策

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。



地域医療を支える市民病院

竹内滋泰（自民党市議団）

市民病院の安定経営について

問 令和元年度の決算について伺う。

答 経常収支は内部留保額として繰り入れた3億円を含め、約5億2百万円の黒字決算の見込みである。総務省の定める基準内繰入金金の範囲内での黒字決算は平成9年に移転開設以来、初となる。

問 再生医療の現状について伺う。

答 実施に向けて、現在はPR活動に力を入れている。対象疾患である白斑と皮膚培養の再生医療について、当院の皮膚科医師へのインタビュー記事をインターネット医療専門サイトで公開し、サイトを見た方より問い合わせもある。引き続き、特定認定再生医療等委員会による提供計画の審議と医療機関としての再生医療の提供の2つを行えるよう努力していく。

また、白斑以外にも保険収載されている膝軟骨の再生医療の実施も悲願であり、保険適用として施設基準を満たせるよう、膝関節手術件数を増やしているが、自由診療の適用も検討していきたいと考えている。

喚田孝博（自民党市議団）

コロナ禍の影響による学習対応について

問 学習の遅れが懸念されるが、授業時間数の確保等についての対応は。

答 夏休みの短縮や行事等の見直しにより授業時



開発許可制度の権限移譲について

間数の確保に努め、前期が終わったところで、授業進度を把握し、後期以降の対応に努める。土曜授業日や冬休みの短縮を行うことは想定していない。高校受験を控えた中学3年生や保護者には適宜、入試情報を伝える不安の解消に努める。

問 市は独自に開発行為の運用基準を定め、市民等が事業を進めやすい環境を整える必要があると考え

るが、権限移譲を受け事務

処理市になる考えはあるか。

答 課題が多々存在することから権限移譲を受ける考えはない。しかし、開発行為は立地適正化計画の施策の一つである低未利用地の活用促進に有用な手段であるため、開発行為につながる誘導施策を考える上で他市の先進事例を研究していきたい。

稲吉郭哲（自申クラブ）

市民病院におけるPET-CT導入について

問 より詳細ながん検査が期待できるPET-CT導入についての考えは。

答 市民の安心安全を守るためPET-CT導入の重要性は理解している。設置場所の確保や、県の地域医療構想をふまえた導入の在り方等の議論はあるが、経営状況をふまえ、市債や繰出金等の財政措置を含めて検討をしていく。

観光産業の振興と魅力発信について



東港地区における竹島ふ頭及び東港埋立地

問 東港まちづくりに対する考えを伺う。

答 東港地区における蒲郡駅周辺の市街地は、暮らしやすい環境を確保しながらまちの賑わいを取り戻していく。竹島ふ頭、東港埋立地、竹島水族館については、海辺を活かした一体感のある居心地の良いと思える空間を作っていく。竹島周辺は、歴史や文化を見つめ直すことでさらなる魅力向上を図っていく。

市民の皆様のご協力をいただきながら、また国県に働きかけながら推進していきたい。

牧野泰広（自由クラブ）

GIGAスクール構想について

問 GIGAスクール構想は、学校における高速大容量のネットワーク環境、校内LANの整備を推進し、全学年の児童生徒がパソコン端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すものだが、教員の習熟度によって教え方に差が生じないか。市の考えを伺う。

答 授業におけるICT機器の活用リーフレットの作成や、研修会を随時開催している。また、ICT



支援員を配置し、将来的には蒲郡市教育委員会の中にICTに特化した指導主事の配置を検討している。

問 教科担任制導入に対する市の考えは。

答 専門的な知識を持つ教員が指導することは、子供たちの学びを深める上でとても有効だと考える。すでに形原北小学校では、その学年の教員が得意とする教科を自分の学級を含めて他の学級も指導する形を取っている。一方で時間割の編成が難しく、教科担任制の導入に至らなかった学校もある。教員のバランスの良い配置や専科教員の増員が必要であると考える。

鈴木貴品（自由クラブ）

資源回収について

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた資源回収の実施状況、資源物の買取り価格について伺う。

答 5月末現在、26団体の登録があるが、前年同時期の13団体で14回の実績

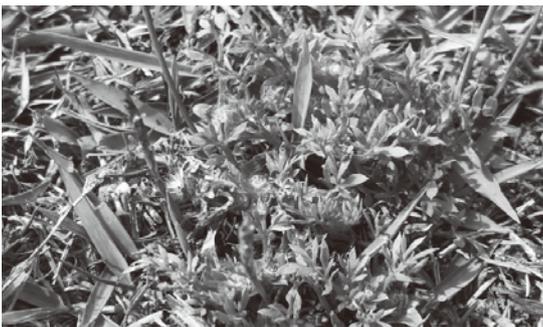
から2団体で3回となっており。また、資源物の市場価値も軒並み下がっており少なからず影響があると推察している。

問 PTAや子ども会活動を支える上でも資源回収奨励金を増額する考えは。

答 他市の奨励金制度の状況を確認しつつ、今後の団体登録の状況、資源回収活動の実施状況を捉えながら判断していく。

メリケントキンソウについて

問 繁殖状況、今後の駆除と対策について伺う。



メリケントキンソウ

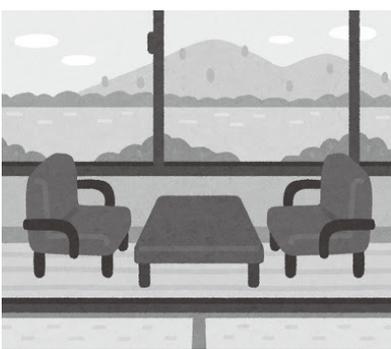
答 市内の都市公園等で繁殖を確認している。繁殖力旺盛な外来植物でトゲにより、けがする恐れもあるため、市民に対して広く注意喚起と目撃情報の提供をお願いし、早期発見に努め、拡散防止を図っていく。

尾崎広道（自由クラブ）

今すぐ行う旅館・ホテル等への支援について

問 市民が身分証明を提示するだけで市内旅館等の宿泊助成をするような、直ちに旅館へ助成金が払われる支援制度ができないか。

答 国の経済対策に先立ち、市では宿泊助成事業を行う。宿泊予約を6月19日から開始し、7月1日から



宿泊の受け入れをすることで準備を進めている。

問 喫茶店を併設しているカラオケやライブハウス等の支援の考えは。

答 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援金の交付や国が実施している持続化給付金等で支援していく。

社会インフラのために働く人達への応援等について

問 緊急事態宣言中も働き、市民生活を支えてくれた方々にも支援や応援をすべきと思うがいかが。

答 具体的な支援策等は実施していないが、社会を支えるために頑張っている方が多くいることを再認識し、一体となって、新型コロナウイルス感染症を乗り越えていけるよう取り組む。

鎌田篤司（市政クラブ）

コロナ禍における市民病院及び各課の取組について

問 新型コロナウイルス感染症第2波・3波への



健康づくりの拠点である保健医療センター

市民病院の対策を伺う。

答 院内感染防止策や遺伝子検査を始めとした検査体制の強化が求められる。感染疑いの方の救急外来

横テント等での診療による動線の区分け、院内PCR検査の実施、オンライン診療の活用や患者面会システムの構築を検討する。

問 外出の自粛に伴う、健康への影響を改善する取組について伺う。

答 バランスボール教室の開催、スマート・ライフ・ステイ in 蒲郡の参加費の補助、双太山公園のウォーキングコースを使ったイ

ベントの実施等、段階的に行っていく。

問 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の設置訓練について伺う。

答 避難所開設職員への説明会や模擬開設訓練等を7月末までに実施予定。

問 地場産業である繊維産業への今後の対応について伺う。

答 重要な産業であり、コロナ対策も含めて多角的に見て支援していきたい。

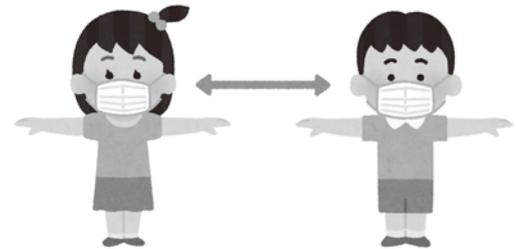
日恵野佳代（無党派・日本共産党）

学校での新型コロナウイルス感染症対策について

問 感染対策として、身体的距離を2m確保するように言われている。日本共産党は、教室で子どもたちが2mの距離を確保できる

よう、20人程度の少人数学級を提案している。教室の現状と少人数学級に対する市の考えを伺う。

答 市では全学年で35人学級を実施しており、子どもの席は1m程度の距離を保つように配置している。



学生への継続的な支援のために

問 給付型奨学金制度を設けてはどうか。

答 定住促進につながるかどうか検討し、引き続き研究、検討していきたい。

災害に強いまちづくりへ女性の参画について

問 防災会議における女性比率を高めることについて、市の考えを伺う。

答 女性委員の必要性は認識しており、各種団体



等には女性委員の選出をできる限りお願いし、女性の参画の拡大に努めたい。

鈴木基夫（自由クラブ）

差別のない社会の実現に向けて

問 多文化共生社会を推進するための条例制定の考えは。

答 総務省策定の多文化共生推進プランでは、市町村の役割を明確にし、多文化共生の推進指針、計画を策定して外国人住民を支援する主体として取組を行

うこととしている。市としては、今すぐに条例制定を行うのではなく、多文化共生の取組を推進するため、

来年度のプラン策定に向け、今年度、在住外国人住民にアンケートを実施する。

問 人権尊重のまちづくり条例制定の考えは。

答 条例制定には関係団体等と横断的に議論、調整が必要となるため、まずは、先進自治体を参考にしながら研究を進めていきたい。県は人権教育・啓発に関する行動計画を策定し、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発推進や性的少数者への理解促進、教育活動を推進している。

青山義明（自民党市議員）

ごみ問題について

問 ごみ・集積場のマナー向上策について伺う。



答 違反ごみの警告看板等を設置するが、地域の要望があれば、引き続き移動式カメラを設置していく。

蒲郡環状線について

問 西部小学校南側の信号機は設置するののか。
答 信号機は必要と考え、公安委員会と協議する。

豊川用水について

問 漏水による、組合員の負担増への対策は。
答 漏水に利用していない農地の配管撤去や配水のルーフト変更等、地元管理班で方針をまとめ、要望を頂いた上で適切な方法を検討する。

上ノ郷城跡について

問 上ノ郷城跡南面の崖の土砂崩れ対策は。

答 市が費用の4分の1を補助し、シートの張替え作業が行われた。

松本昌成（公明党市議員）

避難所での新型コロナウイルス感染症防止対策

問 コロナ時代の多様化した避難行動とハザードマップの活用を伺う。

答 避難所内における感染リスク対策として、災害時における多様な避難行動を日頃から検討していただくよう、ホームページや広報等により周知している。



また、お住まいの場所の災害ハザードを確認し、どのような場合に避難が必要か検討をお願いしている。

問 分散避難の観点から、大規模災害時のホテル等の協力について伺う。

答 平成26年3月に「大規模災害時におけるホテル・旅館の協力に関する協定書」を締結しており、状況等によって避難所としての利用を要請していく。

また、小中学校の教室等の利用についても、教育委員会等と協議しスペースの確保に努めていきたい。

問 感染症防止に係るパーティション、段ボールベッド等の備蓄状況は。

答 避難所の保管場所に限りがあらず、現在、備蓄をしていないが、今後は避難所の状況に合う形で考えていく。

藤田裕喜（市政クラブ）

性的マイノリティをめぐる諸課題について

問 市役所で使われる書類において、必ずしも必

要でないと思われる場合にも性別欄が設けられており、トランスジェンダーの人たちに大きな苦痛を与えている場合がある。性別欄の再点検が必要ではないか。

答 指摘された書類の性別欄は、国や県の様式例などを参考にすることが原因と考えている。性別が必ず不可欠でない場合は、項目から削除していきたい。

オンラインによる学習支援の活用について

問 不登校の子供たちや特別支援教育にも活用でき、非常に様々な可能性がある。メリットとデメリットをどう考えているか。



答 学習の形態が大きく変わると捉えている。調べ学習が容易になり、視聴覚情報が得られやすいなどのメリットもあるが、デメリットとして、費用がかかること、故障や寿命、紛失や盗難などへの対応、家庭や教室の環境整備など挙げられる。情報モラルも重要な課題であると考えている。

大須賀 林（自民党市議員）

狭隘道路の解消について

問 市道路敷地寄附受納取扱い要綱を見直し、市負担での用地取得等、積極策に方針転換する考えについて伺う。

答 狭隘道路の対応は、大きな問題と認識している。道路後退部分の取得支援を含め、方向性を早急に示していきたい。

都市計画道路大塚金野線関連の進捗状況について

問 今年度の県事業の予定及び事業の進捗状況は。

答 道路計画に必要な鉄道
交差点で鉄道事業者と
の協議を進めていると聞い
ており、ラグーナ地区内の
臨港道路と国道23号が交差
する大塚鎌倉交差点の影響
範囲での用地測量委託料が
予算計上されている。交差
点に設置予定の歩道橋は交
差点設計と併せ、公安委員
会の意見を伺い、検討を進
めていくと聞いている。用
地測量等は、交差点南側は
大半が完了し、北側は公安
委員会と協議し道路設計後、
測量を実施、買取範囲を決
する。市も早期に協議が整
うよう県へお願いしていく。

問 PCR検査機器を導入
した理由は。
答 PCR検査が受けられ
ない、判定までに時間
がかかるとの報道の中、県
や豊川保健所等の関係機関
と調整し、二次医療機関の
役割を果たすためであり、
ウイルス検出作業の安全性、

**新型コロナウイルス感染症
防止における市民病院の対応**

大場康議 (自民党市議員)

結果判定の精度及びスピー
ドに優れると言われるラン
プ法を用いた機器を導入し
た。

問 感染症指定医療機関だ
けでなく、一般医療機
関でも感染者の受入れが進
んでいるが、市民病院での
対応状況は。
答 感染の疑いを含め、中
等症の患者用として最
大4床の活用を申し出てい
る。また一般の入院患者と
接触等することが無いよう
に動線を確保していく。

問 オンライン診療の実績
と、今後の方向性は。
答 再診予約患者を対象に
電話によるオンライン
診療や薬の処方を実施し、
4月64件、5月87件の実績
があった。今後は電話以外
の情報通信機器を活用した
オンライン診療の可能性に
ついて研究したい。

問 緊急時の情報発信と
IT活用について
答 緊急事態時に情報発信
を効果的に行うため、
LINE等のSNSを活用
すべきではないか。
問 様々な用途での活用を
見定めながら、LINE
Eや各種SNSの利用を検
討していく。

鈴木将浩 (自民党市議員)

**緊急時の情報発信と
IT活用について**

問 新型コロナウイルスに
関するホームページを、

より利用しやすい内容・構
成にすべきではないか。
答 分かりやすくなるよう
構成を含めて検討する。

また、支援情報を一覧に
したチラシを6月に全戸配
布する予定であり、ホーム
ページにも掲載していく。

問 緊急事態時に情報発信
を効果的に行うため、
LINE等のSNSを活用
すべきではないか。
答 様々な用途での活用を
見定めながら、LINE
Eや各種SNSの利用を検
討していく。

問 全国的にテレワークの
推進が見込まれるが、
蒲郡の企業も導入しやすい

支援策を考えてはどうか。
答 支援策として、今議会
で販路拡大事業費補助
金の拡充を図るとともに、
IT推進の施策を研究する。

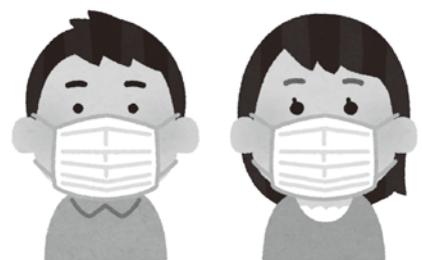
問 行政においてもIT人
材の育成に力を入れて
欲しいがどう考えるか。
答 情報研修等の一層の拡
充を図るなど、スキル
アップに努めると共に、他
自治体との連携や外部人材
の活用も検討を進める。

柴田安彦 (無党派)

**全世帯対象のマスク
販売について**

問 マスクを1箱1500
円で販売するとして議
決を経ながら値下げした点
について、市の認識を伺う。
答 全世帯への安価なマス
クの販売は市民の皆さ
んに安心を得ていただくも
のとして実施し、全世帯の
6割以上が購入した、非常
に意義のある事業と認識し
ている。この大きな目的を
達成するため、市長の裁量
でやらせていただいたこと
にご理解をいただきたい。

問 随意契約では見積り合
わせをすべきだが、な
ぜ調査もしなかったのか。
答 他者からの見積り徴取
はしていない。マスク
の購入数量が大量であった
ことや、購入を計画した時
点での市内のマスク販売状
況等を考慮し、直ちに購入
できる業者は他にないと判
断し、契約しようとする者
1者による見積り徴取とし
た。



問 自治体も独占禁止法の
対象となる。継続性は
なくとも不当販売に当たる
のではないか。
答 顧問弁護士に相談し、
法律的には問題ないと
いう回答をいただいている。

問 任意契約では見積り合
わせをすべきだが、な
ぜ調査もしなかったのか。
答 他者からの見積り徴取
はしていない。マスク
の購入数量が大量であった
ことや、購入を計画した時
点での市内のマスク販売状
況等を考慮し、直ちに購入
できる業者は他にないと判
断し、契約しようとする者
1者による見積り徴取とし
た。

市税条例の一部改正などを議決

6月定例会
議案

6月市議会定例会は、6月12日から24日までの13日間の会期で開き、議案24件を審議しました。市税条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

条例の改正

●公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正
(第53号議案)

令和3年度から、府相公民館に指定管理者制度を導入します。

●総務委員会での主な質疑
問 公民館に指定管理者制度を導入する目的は。

答 地域のニーズや課題に迅速に 대응することができ、住民サービスの向上につながるかと判断したため、導入するものです。

●本会議での主な論点
賛成民間の持つノウハウによるサービスの向上と、市

民の要望に対する迅速な対応、経費削減を図ることができると指定管理者制度を導入すべきと考える。

●反対公民館は、社会教育活動を持つべきもので、市が責任を担うべきものであるにも関わらず、指定管理者任せにするに反対である。

●市税条例の一部改正
(第55号議案)

地方税法の改正と、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく地方税法の改正に伴い、6つの税で改正を行いました。

個人市民税では、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しが行われ、子供を



扶養している親であれば、未婚であっても個人市民税から控除することと定めました。

また、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により、文化芸術又はスポーツに係る一定のイベント等を中止等した主催者に対して、観客等が入場料金等の払戻請求権の全部又は一部を放棄した場合には、放棄した金額を上限20万円まで、寄附金税額控除が適用されます。

●総務委員会での主な質疑
固定資産税及び都市計画税では、震災等により固定資産の所有者が不明である場合に、その使用者を所有者とみなし、あらかじめ通知した上で固定資産税を課することができるよう定められました。

問 震災等にはどのような場合が含まれるのか。

答 風水害、火災など不可抗力的な事由が想定されま

●本会議での主な論点

賛成新型コロナウイルス感染症の影響等で厳しい経営状況下においても積極的な設備投資を行う事業者に対して税制面で支援をしていくべきと考える。

●反対投資ができる程、力がある企業に支援するものであるため反対する。

●通知カードの再交付手数料を削除
(第56号議案)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、通知カードが廃止されることから、通知カードの再交付手数料の削除やその他所要の整備を行います。

●文教委員会での主な質疑
問 通知カードが廃止されることとなった理由は。

答 転居時等における記載事項の変更手続きの際、通知カードを持参しなかった

■ 6月定例会で議決された令和2年度補正予算

〈6月12日に議決された新型コロナウイルス感染症対策関連予算〉

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第3号)	市内旅館等持続支援事業費 3,937万3千円	18億8,417 万円	417億9,980 万円
	市内旅館・ホテル利用券等配布事業費 2億7,457万1千円		
	子育て世帯応援券給付事業費 1億7,998万7千円		
	水道事業会計繰出金 2億3,000万円		
	農業者支援金交付事業費 6,750万円		
	漁業者支援金交付事業費 640万円		
	中小企業等支援金交付事業費 2億1,850万円		
	テナント休業支援金等交付事業費 3,260万円		
	ラグナシア市民利用促進事業費 2,318万円		
	緊急奨学給付金給付事業費 9,112万6千円		
タブレット端末導入事業費(小学校費) 3億6,535万5千円			
タブレット端末導入事業費(中学校費) 1億9,164万8千円			
水道事業会計 (第1号)	収益的支出 水道料金システム改修委託料 120万円	120 万円	18億4,770 万円

※水道基本料金の免除に伴う改修

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第4号)	公共施設マネジメント事業支援 業務委託料 314万6千円	1億3,407 万円	419億3,387 万円
	三谷地区支線バス運行事業費 391万7千円		
	高齢者がいきいきと輝くまちつ くり事業費 435万円		
	塩津保育園低年齢児保育開設 事業費 2,842万6千円		
	道路ストック総点検事業工事費 4,000万円		
	第2鉄砲跨線橋改修事業費 2,925万円		
	債務負担行為追加 事項:三谷地区支線バス運行事業 期間:令和3年度~令和4年度 限度額:1,454万8千円		
国民健康保 険事業特別 会計(第2号)	財源補正 国民健康保険税 236万6千円 一般会計繰入金 289万7千円 国民健康保険事業基金繰入金 △526万3千円	0	71億8,630 万円
公共用地対 策事業特別 会計(第1号)	一般会計繰出金 940万円	940 万円	2億5,080 万円
病院事業会 計(第1号)	資本的支出 医療器械備品購入費 5,500万円	5,500 万円	19億7,660 万円
一般会計 (第5号)	ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業費 7,036万円	7,036 万円	420億423 万円

■ 陳 情

- 最低賃金の引上げ、全国一律最低賃金制の確立を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 沖縄県民の民意を真摯に受け止め、地方自治を尊重し、辺野古の新基地など米軍基地建設の中止を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない障害・介護・保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択
- 消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情
提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 知崎 広二
審査結果 不採択

問 ための再度の来庁、再発行など、市民及び職員の双方に負担となっており見直しを求める要望があったことや社会のデジタル化を進める観点から、紙製のカードから公的個人認証の電子証明書が搭載されたマイナンバーカードへの移行を早期に促していく観点から行われたものです。

問 通知カードは今後使用できなくなるのか。

答 券面事項に変更がなければマイナンバーを証明する書類として引き続き使用

問 個人番号通知書と通知カードはどう違うのか。

答 個人番号通知書は、マイナンバーを証明する書類として使用することはできません。

●本会議での主な論点
賛成通知カードは廃止されても記載事項に変更がなければ、これまで通りマイナンバーを証明する書類として利用できる。また、新たに個人番号通知書が発行されることから、市民に対して負担を強いるものではない。

問 反対通知カードの廃止はマイナンバーカードを取得させるためである。マイナンバーカードには個人情報が集積され、その情報が漏洩した場合の被害は取り返しが付かない。マイナンバーカードの推進には反対である。

●国民健康保険税の課税限度額等の引き上げ(第59号議案)
地方税法施行令の改正等に伴い、国民健康保険税の

議会日誌

3月24日から6月24日

4月

- 13日 議会運営委員会理事会
- 28日 議会運営委員会理事会

5月

- 1日 5月臨時会招集告示
議会運営委員会理事会
- 8日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
議員親睦会理事会
- 12日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 13日 ~14日 5月臨時会
- 14日 議員親睦会総会
正副委員長会議
- 18日 総務委員会所管事務概要説明
- 20日 文教委員会所管事務概要説明
- 22日 経済委員会所管事務概要説明
- 28日 議会運営委員会理事会

6月

- 1日 6月定例会招集告示
議案説明会
- 4日 議会運営委員会
- 12日 ~24日 6月定例会
- 24日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

基礎課税額及び介護納付金課税額に係る課税限度額を引き上げます。併せて、5割及び2割軽減対象世帯に係る被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減判定所得の算定基準額を引き上げ、軽減対象世帯を拡大します。また、市独自で行っている減免の算定に係る金額も引き上げます。さらに、所得割額の算定の際に総所得金額等からの控除が認められている長期譲渡所得等の特別控除に低未利用土地等を譲渡した場合の特別控除を追加します。

● 文教委員会での主な質疑
問 今回の改正により、財政的によどのような影響が出るのか。

● 本会議での主な論点
賛成 課税限度額の引き上げにより、課税限度額を超える者の負担は増えるが、中低所得者に配慮した税率の設定が可能となる。あわせて、低所得者世帯の軽減対象を拡大するものである。
反対 所得に対する国保税の負担率は、所得950万円の3人世帯で10・4%であり、所得189万円の3人世帯は2割軽減されても

答 課税限度額の引き上げと軽減判定基準の見直しによる影響額236万6千円に、国・県の負担金と市からの繰入金合計289万7千円を足した526万3千円の歳入増を見込んでいます。

その他の議案

14・6%と、所得の低い世帯のほうが重い負担となっている。

● 農業委員会委員の任命 (第63号議案)

委員の任期が令和2年7月19日に満了することに伴い、坂部哲雄氏、小林洋一氏、千賀直樹氏、近藤久好氏、小嶋丈宏氏、小田員代氏、山本英二氏、牧原佐知子氏、倉橋勝良氏を任命することに同意しました。

● 物品の購入 (消防ポンプ自動車) (第64号議案)

指名競争入札の結果、山

佐産工株式会社から消防ポンプ車を4485万8千円で購入します。

● 工事請負契約の締結 (市民体育館耐震・長寿命化改修工事) (第65号議案)

市民体育館の耐震補強工事、長寿命化改修工事、機能向上改修工事を行うため、鈴木工業株式会社蒲郡本店

と工事請負契約が締結されます。契約金額は9億2345万円、一般競争入札により決められました。工期は、契約締結日の翌日から令和3年8月31日までです。



■ 全会一致で可決・同意した議案

(○内の数字は議案番号)

- ⑤4分担金等に係る督促及び延滞金に関する条例の一部改正
- ⑤8家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ⑥1市民体育センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑥2西浦町財産区管理委員の選任
- ⑥3農業委員会委員の任命
- ⑥4物品の購入 (消防ポンプ自動車)
- ⑥5工事請負契約の締結 (市民体育館耐震・長寿命化改修工事)
- ⑥6工事請負契約の締結 (市民体育館耐震・長寿命化改修機械設備工事)
- ⑥7工事請負契約の締結 (公園グラウンド野球場観覧場耐震補強工事)
- ⑥8令和元年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥9令和2年度一般会計補正予算 (第3号)
- ⑦0令和2年度一般会計補正予算 (第4号)
- ⑦2令和2年度公共用地対策事業特別会計補正予算 (第1号)
- ⑦3令和2年度水道事業会計補正予算 (第1号)
- ⑦4令和2年度病院事業会計補正予算 (第1号)
- ⑦5損害賠償の額の決定及び和解
- ⑦6令和2年度一般会計補正予算 (第5号)

賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	会派・議員名																				
		自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ			公明党 蒲郡市議団		蒲郡 市政クラブ		無党派								
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日恵野 佳代	柴田 安彦	
53	公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
55	市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
56	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
57	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
59	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
60	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
71	令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○

※大竹利信議員は議長職により採決には参加していません。



バスターミナル

6月18日に開かれた経済委員会において、蒲郡市モーターポルト競走場バスターミナル改築工事の入札結果について報告がありました。

5月14日に一般競争入札を行い、本体工事については鈴木工業株式会社蒲郡本店が1億428万円で落札、機械設備工事については竹尾設備興業株式会社が975万7千円で落札、電気設備工事については鈴木電気

ポーターレース蒲郡
バスターミナル改築工事

委員会
通信

商會が484万円で落札し、計1億1887万7千円の契約を締結しました。契約期間は、令和2年5月22日から11月20日までです。

工事期間中は、隣の駐車場に臨時バスターミナルが設置されます。

コンビニ交付サービス導入と自動交付機更新及び国民健康保険税の減免

6月19日に開かれた文教委員会において、次のとおり報告がありました。

● **コンビニ交付サービスの導入と自動交付機の更新の検討**

証明書の交付について、自動交付機に代わるコンビニ交付サービスを令和3年10月より開始し、自動交付機を段階的に廃止していきます。

● **国民健康保険税の減免**

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった世帯の方に対して、国民健康保険税の減



東部出張所で説明を受ける総務委員

総務委員会
管内視察を行う

免を行います。

6月25日に開かれた総務委員会において、総務委員会所管の管内視察を行いました。

運用が開始された280MHzデジタル同報無線システムの配信局や送信局、耐震化が終了した消防署東部出張所や、まちづくりセンターの活動などの概要説明を受けた後、施設見学を行いました。

9月定例会予定

9月市議会定例会は、9月4日(金)に開会する予定です。詳しい日程は、8月27日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

東三河広域連合議会

5月29日に東三河広域連合議会5月臨時会が豊橋市で開かれました。

議長に新城市の中西宏彰議員、副議長に豊橋市の堀田伸一議員が当選し、監査委員には、田原市の古川美栄議員を選任しました。

また、常任委員会委員の選任等も行われました。

全国市議会議長会 会長から表彰

鎌田篤司議員が市議会議員として30年以上市政の発展に尽くされた功績に対し、栄えある表彰を受けられました。

議会だよりは点字版、 テープ版・CD版も 発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は音訳グループ



6月定例会では新型コロナウイルス感染症対策関連として33施策約19億円を市民の皆様や企業の方々への支援、応援、賞賛の意味を込めて補正予算を議決しました。それ以外にも税の控除やひとり親世帯の方々への支援など多岐にわたった施策を次々に行っています。

さて、これらに加えて国や県の支援、融資などがあり、全てを知るにはどうしたら良いかと質問を多くいただきます。

ホームページを見られる人は、なるべく見てください。そうでない人は必ず市の広報を全て見てください。次々と新しい制度、支援が生まれていますので、面倒かもしれませんが確認してください。それでも分からなければ市役所に聞いてください。不審な電話は、詐欺の可能性もありますのでご注意ください。

議会だより編集委員会は、議会だよりの発行を通じ、一般質問のほかに議案・請願の審査、各委員会の活動、東三河広域連合議会の状況等を分かりやすく市民の皆様にお伝えできるよう努めてまいります。

〔議会だより編集委員会〕

- ◎稲吉 郭哲 ○青山 義明 大場 康議
- 新実 祥悟 尾崎 広道 竹内 滋泰
- 松本 昌成 (◎は委員長、○は副委員長)



私たちが編集委員です。

議会だよりをスマホへ 配信します！

QRコードを読み込むか「マイクロ」で検索



無料です！

「声」の皆さんのご協力で行われています。また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

今月の表紙

四つ葉のクローバーでエール

蒲郡市では、すべての方へエールを送り、新型コロナウイルス感染症に負けない元気を取り戻していただくため、四つ葉のクローバーを使った押し花&メッセージを作成しました。

この四つ葉のクローバーは市民の方からの寄附によるものです。6月18日から市役所本庁舎1階受付にて掲示が開始されました。

たくさんの命を支えてくれるすべての方への感謝の気持ちと、新型コロナウイルス感染症の収束を願います。

